

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 26 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 6 月 30 日 作成

事務事業名		市債管理事務			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	総務企画部	課長名	濱田 善也
	施策	24	行財政改革の推進		所属課	企画財政課	担当者名	佐藤 美和
	基本事業	83	計画的な施策・事業の推進		所属班	財政班	(内線)	1234
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了 <input type="checkbox"/> 21年度から開始	
		1	2	1	5	11114	成果優先度評価結果 6 コスト削減優先度評価結果 9-6	
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度		年度)	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)								
【事業の内容】 市債の発行に関する事務。地方債の定期償還(元金・利子)及び繰上償還にかかる償還事務。								
【業務の流れ】								
①各課から事業内容を聞き取り、適債の確認、収支の均衡、公債費との均衡等を図り、起債を決定する。→②県との起債協議→③県からの同意通知を基に起債の借入→④借入先から発行される起債償還表を市財務システムに確実に入力し、償還計画表を作成する。→⑤元利償還を正確に遅滞なく行う。								
【主な予算費目】 元金償還金・利子償還金・事務費								

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN)
20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO)	前年度と同じ
平成20年度市債の発行	
平成20年度定期償還にかかる償還及び、平成20年度対象分の補償金免除繰上償還	
	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)
	ア 市債発行額(一般会計) 千円
	イ 公債費(一般会計) 千円
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
市債(発行・償還)	ア 市債発行額(一般会計) 千円
	イ 公債費(一般会計) 千円
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
市債発行額を抑制し、定期償還に加えて繰上償還等を行うことで公債費を増加させ、地方債残高を適正に管理する。	ア 地方債残高(一般会計) 千円
	イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか)	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位)
健全な財政計画となっている。	ア 実質公債費比率 %
	イ 経常収支比率 %

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度	
投入量	事業費	国庫支出金	千円				2,253			総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載) 目 標 合 計 数 計 画 22 年 度	
		都道府県支出金	千円	870	728						
		地方債	千円								
		その他	千円	70,683	77,121	99,085	29,052	273,348	70,000		70,000
		繰入金	千円								
	一般財源	千円	1,663,553	1,670,622	1,567,250	1,631,880	1,503,498	1,549,436	1,550,700		
	(A) 事業費計	千円	1,735,106	1,748,471	1,666,335	1,660,932	1,779,099	1,619,436	1,620,700		0
	うち指定経費	千円	1,735,091	1,748,451	1,666,308	1,660,901	1,779,071	1,619,421	1,620,670		
	うち時間外、特殊勤務手当	千円									
	人件費	正規職員従事人数	人	3	4	4	4	4	4		4
	延べ業務時間	時間	544	646	600	854	700	700	650		
	(B)人件費計	千円	2,160	2,571	2,388	3,399	2,786	2,786	2,587	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,737,266	1,751,042	1,668,723	1,664,331	1,781,885	1,622,222	1,623,287	0	
	活動指標	ア 千円	2,303,000	1,691,300	1,828,000	1,667,888	1,744,000	1,663,000	1,647,000		
		イ 千円	1,735,091	1,748,451	1,710,190	1,672,098	1,805,542	1,619,421	1,595,000		
	対象指標	ア 千円	2,303,000	1,691,300	1,828,000	1,667,888	1,744,000	1,663,000	1,647,000		
		イ 千円	1,735,091	1,748,451	1,710,190	1,672,098	1,805,542	1,619,421	1,595,000		
	成果指標	ア 千円	15,767,556	15,968,541	16,662,000	16,212,883	16,870,000	17,182,000	17,515,000		
		イ									
	上位成果指標	ア %	14.7	15	14.8	14.7	15.3	14.9	14.5		
		イ %	92	87.4	95.6	93.2	94.5	92.7	92.6		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

- ・昭和22年 地方自治法第230条による。
- ・地方公共団体の資金調達を円滑に行うため、制度化されたものである。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

・平成18年度から地方債許可制から地方債協議制へ移行した。このことによって、地方公共団体の自主性が高まり、より責任ある財政運営が求められている。また、平成19年度から3か年で公的資金の補償金免除繰上償還の実施が始まった。今後は市債発行額と公債費のバランスを保ち、健全な財政運営が求められている。

・平成20年後半から世界の金融市場は、百年に一度と言われる危機に陥っており、我が国経済についても、世界的な景気後退を受けて、外需面に加え、国内需要も停滞し、景気の下降局面が長期化・深刻化するおそれが高まっている。このことから、本市においても市税の増加は到底期待できず、セーフティネットである生活保護費等の社会保障費の増加が懸念される。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

- ・起債制限比率、公債費比率、実質公債費比率などの指標をもとに、市債管理を適正に保つこと。
- ・借入・償還のバランスを保ち、地方債残高を考慮して、安定した財政運営を行うこと。

事務事業名	市債管理事務	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	--------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 意図である地方債残高を正しく管理することで、結果である財政の健全化に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 財源の確保はもとより、公共施設建設事業等の財政負担を後年度に平準化し、住民負担の世代間の公平のための調整の機能を果たしている。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 対象、意図とも現状で適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 定期償還に加え、高利率で借入を行っている起債の繰上償還や、今後の借入起債額の抑制に努めることで、地方債残高の適正化を図り、成果を向上させる余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 現況では財源の確保を起債に負っているところが大きく、事務を休止すれば大きな財源がなくなることになり、市政運営に大きな影響を及ぼすことになる。また、償還業務の廃止・休止は実質的に不可能である。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 類似事業がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 事業費は元金・利子の償還額であることから、資金を借り入れる時点で、資金調達予定先を現在より広げること競争を促進する。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 市債は現在、電算システムで管理しており、外部委託は馴染まない。この事務は各年度で行う事業数などに左右されることから、削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 資金調達には、現在、市内の金融機関から貸付金利の競争見積り入札を行っているが、資金調達先を現在よりも広げることで、競争を促進することは可能である。

3 評価結果の総括(SEE)

<p>(1) 1次評価者としての評価結果</p> <p>① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>・目的妥当性・有効性については、事業の適債性の確認を十分に行い、収支及び公債費とのバランスを図りながら、市債発行の抑制に努める。また、高利率の起債は必要に応じて繰上償還を行い、健全な財政運営を行う。 ・効率性・公平性の点からは、資金調達予定範囲を広げ、更なる競争を促進させる。</p>
--	--

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>市債の発行については、平成19年度に定めた財政計画で算定した発行額をオーバーしないよう公債費や地方債残高とのバランスを見極めて発行額を決めていく。 地方債の償還については、国が公債費負担軽減対策として平成19年度から3年間で補償金を免除した公的資金繰上償還を実施しているため、平成20年度・21年度も引き続き、対象となる起債について確実に繰上償還を行う。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	○																						
	維持																							
	低下																							

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

<p>補償金なしでの繰上償還ができない場合でも、繰上償還をした方が有用性があると判断できれば減債基金を投じて繰上償還を行い、地方債残高の縮減を図る。</p>
--

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	9	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	12	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)